



### SDGs (= Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択
- 「**誰一人取り残さない**」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための  
2030年を年限とする**17の国際目標**（その下に169のターゲット、232の指標が決められている）
- 特徴は以下の5つ
  - 普遍性** ⇒先進国を含め、**全ての国が行動**
  - 包摂性** ⇒人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」
  - 参画型** ⇒**全てのステークホルダーが役割を**
  - 統合性** ⇒経済・社会・環境に統合的に取り組む
  - 透明性** ⇒定期的にフォローアップ



## SDGs 17の目標



2019/5/10

3

## SDGsにおける統合的取組



4

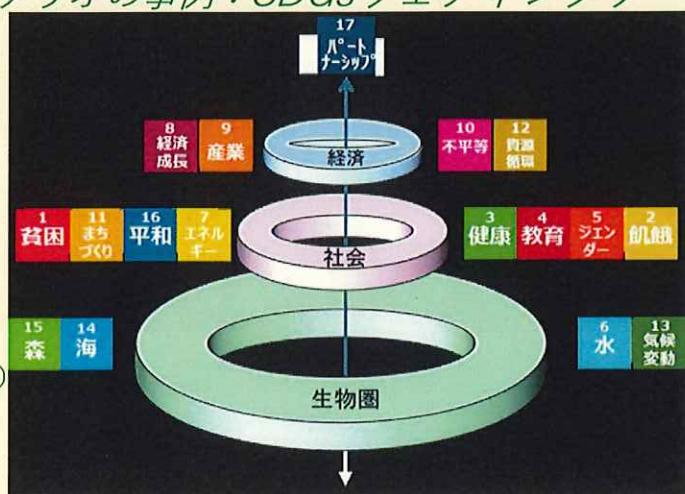
## 統合化のシナリオの事例：SDGsウェディングケーキ

経済レイヤー

社会レイヤー

環境レイヤー

(生物圏レイヤー)



⇒ 経済活性化と  
外部不経済の内部化

⇒ 社会課題の解決  
社会関係資本の整備

⇒ 自然環境・生態系の保全

⇒ 生存基盤としての環境レイヤー

⇒ 生活基盤としての社会レイヤー

⇒ 環境と生活を支える経済レイヤー

+ 産官学、市民、NPO等の

パートナーシップ

2019/5/10

5



## SDGs実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組

2015年9月 国連サミット（ニューヨーク）にてSDGs採択

2016年5月 SDGs推進本部設置

（総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする）

2016年12月 『SDGs実施指針』策定…8つの重点分野

- ①あらゆる人々の活躍の推進 ②健康・長寿の達成 ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備 ⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策
- ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 ⑦平和と安全・安心社会の実現 ⑧SDGs実施推進の体制と手段

2017年12月 『SDGsアクションプラン2018』決定

2018年12月 『SDGsアクションプラン2019』決定

【今後】 ◆一層の普及啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDGsの認知度を上げる  
 ◆2020年度までにSDGsの達成に向けて取り組む自治体の割合を30%とする  
 ◆日本のSDGsモデルを世界に発信（2020東京オリンピック・パラリンピック、2025大阪万博等）

**➡ SDGsが創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDGsを同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく。**

2019/5/10

6

## SDGsの導入計画とローカライズ

### 1. 独自性の反映

⇒ SDGsの導入計画は、策定主体の独自性を反映したものでなくてはならない

### 2. 実現可能性と選択

⇒ グローバルな基準として示されている目標群（ゴール、ターゲット）を精査して、自身の組織に必要性の高いものを選択する

### 3. ローカライズ

⇒ 選択された目標群を、自治体の事情を反映した固有の政策目標として新たな位置づけを行う

※各部課の既存の取組・施策を検証し、SDGsとの関連を紐付ける 等

2019/5/10

7

## 本市の推進体制について

御殿場市SDGs推進本部			
本部長	市長	副本部長	両副市長
本部員	府議メンバー		
<b>御殿場市SDGs推進幹事会</b>			
幹事長：未来プロジェクト課長			
副幹事長：企画課長			
幹事：魅力発信課長、総務課長、財政課長、くらしの安全課長、市民協働課長、社会福祉課長、健康推進課長、環境課長、上水道課長、農政課長、農林整備課長、商工振興課長、2020オリンピック・パラリンピック課長、都市計画課長、学校教育課長			
以上 17名			



第1回  
5/10

◎関連組織を通じて  
市民・事業者・団体へ情報発信、普及啓発  
◎各課の取組・施策を通じて  
地域におけるSDGsの取組を推進  
⇒市民参加と各種団体との連携により  
自治体SDGsを推進

- (第1回連絡会議 2/25)
- (第2回連絡会議 3/27)
- 第1回幹事会 4/24
- SDGsの17目標の下にある  
169ターゲットごとの  
関係課を検証する作業を実施
- 進歩状況について  
定期的なフォローアップ

《市内外の多様な主体との連携》

SDGs官民連携プラットフォーム加盟  
…2018年8月  
・地方自治体（都道府県・市区町村）227団体  
・関係府省庁12団体  
・民間企業及び団体298 ※2018年11月末現在

（その他ターゲットごとの関係課）※2019年4月現在。連絡会議での検討に基づく  
情報政策課、人事課、管財課、税務課、課税課、市民課、国保年金課、子育て支援課、保育幼稚園課、長寿福祉課、救急医療課、サイクル推進課、下水道課、観光交流課、都市整備課、公園緑地課、建築住宅課、道路河川課、管理維持課、危機管理課、会計課、議事課、教育総務課、社会教育課、学校教育課 以上 25課

\* 全ての課において、SDGsの趣旨に鑑み、地域における環境・社会・経済の統合的向上のために協力 8

**パートナーシップに基づく取組事例 1**

### 宇宙航空研究開発機構（JAXA）との協定に基づく取組

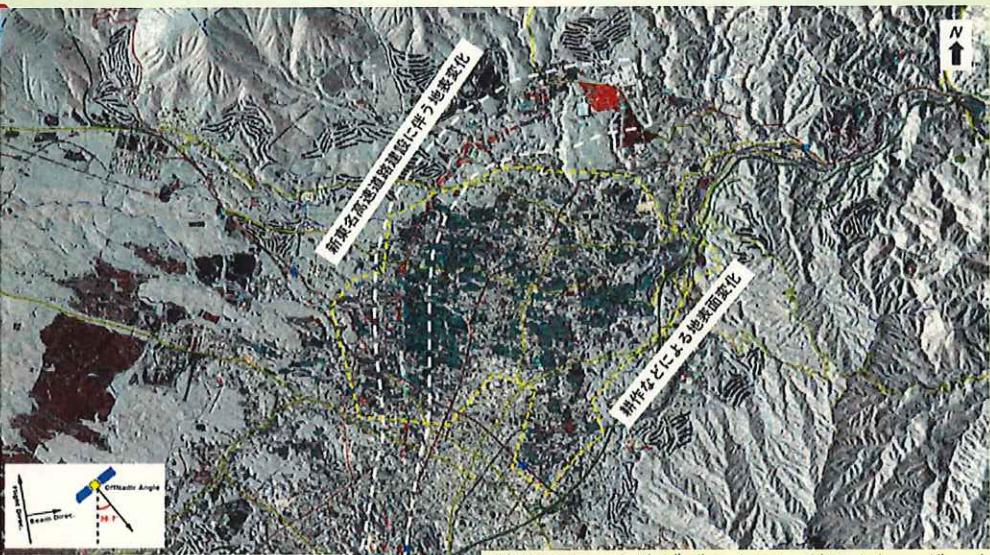




**連携事項**

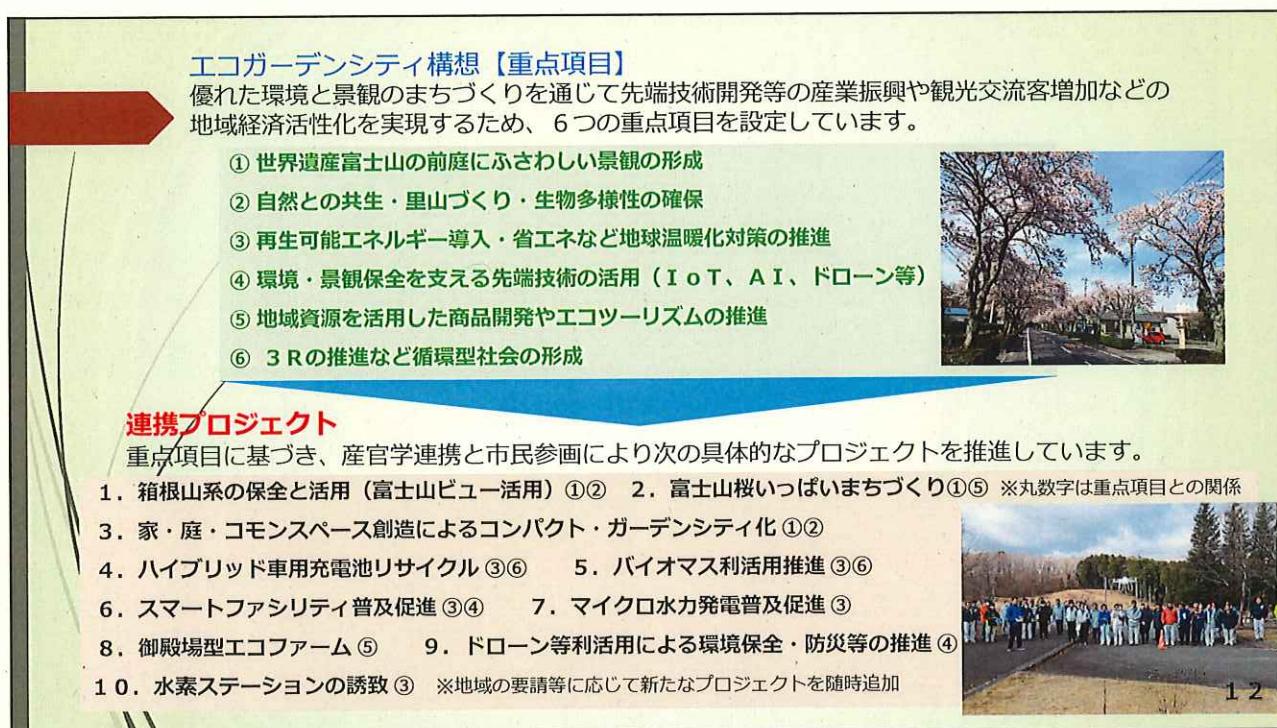
1. 人工衛星（地球観測技術衛星）運用・開発のための校正検証  
⇒富士山五合目へコーナーリフレクター設置（衛星からの電波を反射して画像データの正確性を検証）
2. 人工衛星観測データの行政利用促進 ⇒地表変動の状況を監視し、防災・環境保全等への活用により  
**市民・企業・来訪者へ安心・安全を提供する** 御殿場・富士山・箱根周辺の地表変動の有無について経年解説 2019/5/10 9
3. 宇宙科学技術教育の推進 ⇒市民や青少年に対する宇宙教育活動等を推進 10/14ごてんば宇宙・未来まつり開催

衛星データによる本市周辺の地表変動把握…市民・企業・来訪者への安全安心の提供



ALOS-2/PALSAR-2 Data ©JAXA, Processed by ©RESTEC

御殿場市の土地がどのように利用され、どのような変遷があるのかを効率よく知ることが可能となった。 2019/5/10 10



## 今後の本市の取組について

健康・福祉、教育、男女共同参画、経済活性化、雇用、産業振興、人権、地域強靭化、温暖化対策、生物多様性などのテーマに基づき、経済・社会・環境の三側面を統合的に改善するSDGsに自治体として取り組むことで、

⇒地域課題を解決し、施策相互の相乗効果が図られる

⇒住民が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化が実現する

地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、自治体におけるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組は、まち・ひと・しごとの創生と好循環に資するものであるため、自治体SDGsを推進していく。

○各種計画へのSDGsの反映 ○各分野の関係者（ステークホルダー）との連携による施策・取組の推進

○情報発信と成果の共有

○ローカル指標設定



2019/5/10

13